

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社NIIPPOコーポレーション
(旧会社名 日本舗道株式会社)上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1881

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 関 俊朗

TEL (03)3563 - 6752

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	102,927	2.9	102	91.5	650	52.9
14 年 9 月中間期	106,026	11.7	1,202	17.6	1,380	4.2
15 年 3 月期	273,202		7,327		7,646	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	238	64.7	2	04
14 年 9 月中間期	675	3.4	5	77
15 年 3 月期	2,595		21	37

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 116,983,988株 14年9月中間期 117,059,032株 15年3月期 117,034,160株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	273,229	156,406	57.2	1,337 01
14 年 9 月中間期	276,064	154,986	56.1	1,324 12
15 年 3 月期	305,125	155,917	51.1	1,331 97

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 116,981,886株 14年9月中間期 117,048,596株 15年3月期 116,986,817株
 期末自己株式数 15年9月中間期 93,950株 14年9月中間期 27,240株 15年3月期 89,019株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		297,000	7,100	2,550	12
				00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21円 80銭

業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		13,754		6,971		12,934	
受取手形		24,672		17,597		25,023	
完成工事未収入金		26,921		33,265		57,597	
売掛金		10,108		9,106		16,592	
販売用不動産		22,854		18,331		19,527	
製品		204		205		165	
未成工事支出金		32,439		32,398		21,429	
開発事業等支出金		8,860		10,235		7,806	
材料貯蔵品		1,453		1,419		1,427	
繰延税金資産		4,148		4,629		4,629	
その他流動資産		9,286		9,012		10,206	
貸倒引当金		639		615		1,008	
流動資産合計		154,064	55.8	142,557	52.2	176,332	57.8
固定資産							
1.有形固定資産							
建物		37,226		39,835		39,754	
減価償却累計額		19,076	18,149	19,818	20,017	19,177	20,576
構築物		11,696		11,860		11,829	
減価償却累計額		7,143	4,552	7,389	4,470	7,207	4,622
機械装置		71,037		72,463		72,390	
減価償却累計額		60,770	10,266	61,988	10,474	61,582	10,808
車両運搬具		755		737		740	
減価償却累計額		697	58	650	87	642	97
工具器具・備品		4,568		4,505		4,491	
減価償却累計額		4,009	559	3,942	563	3,917	574
土地		56,881		58,286		57,842	
建設仮勘定		141		1,604		593	
有形固定資産計		90,610		95,505		95,115	
2.無形固定資産		639		571		611	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		16,634		17,647		14,701	
繰延税金資産		-		-		409	
その他投資等		19,715		18,971		20,905	
貸倒引当金		5,600		2,023		2,950	
投資その他の資産計		30,750		34,595		33,066	
固定資産合計		122,000	44.2	130,672	47.8	128,792	42.2
資産合計		276,064	100.0	273,229	100.0	305,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		15,638		12,212		18,727	
工事未払金		33,957		38,984		51,035	
買掛金		18,719		17,768		29,181	
短期借入金		1		1		1	
未払法人税等		804		186		2,853	
未成工事受入金		17,567		15,361		10,587	
完成工事補償引当金		136		112		165	
その他流動負債		15,699		13,427		18,416	
流動負債合計		102,524	37.2	98,055	35.9	130,968	42.9
固定負債							
長期借入金		4		3		4	
繰延税金負債		58		782		-	
退職給付引当金		9,982		9,588		9,721	
役員退職慰労引当金		677		644		745	
預り保証金敷金		7,829		7,748		7,768	
固定負債合計		18,553	6.7	18,768	6.9	18,239	6.0
負債合計		121,078	43.9	116,823	42.8	149,208	48.9
(資本の部)							
資本金		14,924	5.4	14,924	5.4	14,924	4.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,529		15,529		15,529	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		15,529	5.6	15,529	5.7	15,529	5.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,731		3,731		3,731	
2. 任意積立金		110,215		111,178		110,215	
3. 中間(当期)未処分利益		3,176		2,873		5,095	
利益剰余金合計		117,122	42.4	117,782	43.1	119,042	39.0
その他有価証券評価差額金		7,422	2.7	8,215	3.0	6,463	2.1
自己株式		13	0.0	45	0.0	42	0.0
資本合計		154,986	56.1	156,406	57.2	155,917	51.1
負債資本合計		276,064	100.0	273,229	100.0	305,125	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		71,265			70,377			185,756		
製品売上高		28,303			26,269			68,815		
開発事業等売上高		6,457	106,026	100.0	6,279	102,927	100.0	18,630	273,202	100.0
売上原価										
完成工事原価		65,427			64,785			170,541		
製品売上原価		25,318			23,957			60,542		
開発事業等売上原価		6,032	96,778	91.3	6,268	95,010	92.3	17,585	248,669	91.0
売上総利益										
完成工事総利益		5,837			5,592			15,214		
製品売上総利益		2,984			2,312			8,273		
開発事業等総利益		425	9,248	8.7	11	7,916	7.7	1,045	24,532	9.0
販売費及び一般管理費			8,045	7.6		7,813	7.6		17,204	6.3
営業利益			1,202	1.1		102	0.1		7,327	2.7
営業外収益										
受取利息		110			99			205		
その他営業外収益		349	460	0.4	580	679	0.6	560	765	0.3
営業外費用										
支払利息		2			1			6		
その他営業外費用		280	282	0.2	129	131	0.1	440	447	0.2
経常利益			1,380	1.3		650	0.6		7,646	2.8
特別利益	1		338	0.3		422	0.4		340	0.1
特別損失	2		394	0.4		594	0.6		2,443	0.9
税引前中間(当期)純利益			1,325	1.2		478	0.4		5,543	2.0
法人税、住民税及び事業税	3		650	0.6		240	0.2	2,900		
法人税等調整額			-			-		48	2,948	1.1
中間(当期)純利益			675	0.6		238	0.2		2,595	0.9
前期繰越利益			2,500			2,634			2,500	
中間(当期)未処分利益			3,176			2,873			5,095	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>製品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則及び建設業法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則により作成している。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」（企業会計基準1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>（中間貸借対照表）</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																						
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に 対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購 入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同 組合</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購 入者への手付金保証契約に対して保 証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株式会社さくら不 動産</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購 入資金)	1,210	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同 組合	331	計	2,041	株式会社さくら不 動産	336	その他2件	163	計	499	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に 対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購 入資金)</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同 組合</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購 入者への手付金保証契約に対して保 証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日神不動産株式会 社</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購 入資金)	996	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同 組合	294	計	1,791	日神不動産株式会 社	250	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に 対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購 入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同 組合</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購 入者への手付金保証契約に対して保 証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株式会社さくら不 動産</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購 入資金)	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同 組合	323	計	1,910	株式会社さくら不 動産	413	その他2件	62	計	475
従業員(住宅等購 入資金)	1,210																																							
浅野工事株式会社	500																																							
北薩アスコン協同 組合	331																																							
計	2,041																																							
株式会社さくら不 動産	336																																							
その他2件	163																																							
計	499																																							
従業員(住宅等購 入資金)	996																																							
浅野工事株式会社	500																																							
北薩アスコン協同 組合	294																																							
計	1,791																																							
日神不動産株式会 社	250																																							
従業員(住宅等購 入資金)	1,087																																							
浅野工事株式会社	500																																							
北薩アスコン協同 組合	323																																							
計	1,910																																							
株式会社さくら不 動産	413																																							
その他2件	62																																							
計	475																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>1 .</p> <p>2 . 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 295百万円</p> <p>3 . 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4 . 当社の売上高は、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>前年下半期</td> <td style="text-align: right;">171,049</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">106,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,076</td> </tr> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,281百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	前年下半期	171,049	当上半期	106,026	合計	277,076	有形固定資産	2,281百万円	無形固定資産	53百万円	<p>1 . 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 414百万円</p> <p>2 . 特別損失のうち主要なもの 開発事業等支出金評価損 497百万円</p> <p>3 . 同左</p> <p>4 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>前年下半期</td> <td style="text-align: right;">167,175</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">102,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,102</td> </tr> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	前年下半期	167,175	当上半期	102,927	合計	270,102	有形固定資産	2,420百万円	無形固定資産	49百万円	<p>1 .</p> <p>2 . 特別損失のうち主要なもの 販売用不動産評価損 1,900百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,906百万円	無形固定資産	104百万円
前年下半期	171,049																									
当上半期	106,026																									
合計	277,076																									
有形固定資産	2,281百万円																									
無形固定資産	53百万円																									
前年下半期	167,175																									
当上半期	102,927																									
合計	270,102																									
有形固定資産	2,420百万円																									
無形固定資産	49百万円																									
有形固定資産	4,906百万円																									
無形固定資産	104百万円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,345</td> <td>1,079</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,455</td> <td>653</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>664</td> <td>483</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,504</td> <td>2,229</td> <td>2,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	14	8	6	機械装置	2,345	1,079	1,266	車両運搬具	1,455	653	801	工具器具・備品	664	483	180	無形固定資産	24	4	19	合計	4,504	2,229	2,275	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,122</td> <td>1,147</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,520</td> <td>855</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>646</td> <td>579</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,342</td> <td>2,602</td> <td>1,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	29	10	18	機械装置	2,122	1,147	975	車両運搬具	1,520	855	665	工具器具・備品	646	579	66	無形固定資産	24	9	14	合計	4,342	2,602	1,739	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,162</td> <td>1,171</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,486</td> <td>757</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>648</td> <td>530</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,344</td> <td>2,474</td> <td>1,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	23	8	14	機械装置	2,162	1,171	990	車両運搬具	1,486	757	728	工具器具・備品	648	530	118	無形固定資産	24	6	17	合計	4,344	2,474	1,869
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	14	8	6																																																																																			
機械装置	2,345	1,079	1,266																																																																																			
車両運搬具	1,455	653	801																																																																																			
工具器具・備品	664	483	180																																																																																			
無形固定資産	24	4	19																																																																																			
合計	4,504	2,229	2,275																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	29	10	18																																																																																			
機械装置	2,122	1,147	975																																																																																			
車両運搬具	1,520	855	665																																																																																			
工具器具・備品	646	579	66																																																																																			
無形固定資産	24	9	14																																																																																			
合計	4,342	2,602	1,739																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	23	8	14																																																																																			
機械装置	2,162	1,171	990																																																																																			
車両運搬具	1,486	757	728																																																																																			
工具器具・備品	648	530	118																																																																																			
無形固定資産	24	6	17																																																																																			
合計	4,344	2,474	1,869																																																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,466</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,017	1年超	1,448	合計	2,466	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,959</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	856	1年超	1,102	合計	1,959	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,089</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	897	1年超	1,191	合計	2,089																																																																		
1年内	1,017																																																																																					
1年超	1,448																																																																																					
合計	2,466																																																																																					
1年内	856																																																																																					
1年超	1,102																																																																																					
合計	1,959																																																																																					
1年内	897																																																																																					
1年超	1,191																																																																																					
合計	2,089																																																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	569	減価償却費相当額	569	支払利息相当額	49	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	542	減価償却費相当額	535	支払利息相当額	41	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,119	減価償却費相当額	1,114	支払利息相当額	93																																																																		
支払リース料	569																																																																																					
減価償却費相当額	569																																																																																					
支払利息相当額	49																																																																																					
支払リース料	542																																																																																					
減価償却費相当額	535																																																																																					
支払利息相当額	41																																																																																					
支払リース料	1,119																																																																																					
減価償却費相当額	1,114																																																																																					
支払利息相当額	93																																																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80	1年超	23	合計	104	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22	1年超	1	合計	23	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53	1年超	5	合計	59																																																																		
1年内	80																																																																																					
1年超	23																																																																																					
合計	104																																																																																					
1年内	22																																																																																					
1年超	1																																																																																					
合計	23																																																																																					
1年内	53																																																																																					
1年超	5																																																																																					
合計	59																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
1 .	<p>1 . 新日石エンジの分割承継について</p> <p>平成15年10月 1日、当社は、新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を平成15年 7月30日に締結した分割契約書のとおり分割承継し、新日石エンジから工事部門およびエンジニアリング部門に属する資産、負債及び契約上の地位を引き継いだ。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>当社を承継会社、新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割である。</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>新日石エンジに対して、当社の普通株式2,326,000株を割り当てた。</p> <p>(3) 分割により増加する資本金等</p> <table border="0"><tr><td>資本金</td><td>400百万円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>383百万円</td></tr></table> <p>(4) 承継する事業部門の内容</p> <p>給油所・油槽所・製油所などの石油関連設備における工事およびエンジニアリング業。</p> <p>エネルギー関連商品の販売。</p> <p>(5) 承継する資産・負債の金額</p> <table border="0"><tr><td>流動資産</td><td>18,228百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>835百万円</td></tr><tr><td>資産計</td><td>19,063百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>17,216百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>1,062百万円</td></tr><tr><td>負債計</td><td>18,279百万円</td></tr></table>	資本金	400百万円	資本準備金	383百万円	流動資産	18,228百万円	固定資産	835百万円	資産計	19,063百万円	流動負債	17,216百万円	固定負債	1,062百万円	負債計	18,279百万円	<p>1 . 新日石エンジの分割承継について</p> <p>当社は平成15年 5月22日開催の取締役会において、平成15年10月 1日付けをもって新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を商法に定める簡易吸収分割の方法により、当社が承継することを決議し、平成15年 5月22日に新日本石油株式会社及び新日石エンジと吸収分割に関する基本合意書に調印した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社および新日石エンジはともに親会社を新日本石油株式会社とするグループ企業であるが、建設業界は、公共事業の大幅な縮小に加え、景気が長期的に低迷を続ける中、民間設備投資の減退の影響もあり、極めて厳しい環境に置かれている。このような環境の中、今後、新日本石油グループの工事部門およびエンジニアリング部門を担う当社および新日石エンジが、厳しい競争に打ち勝ち発展を続けるためには、これまで両社に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することが必要不可欠であると判断した。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、新日石エンジを分割会社とする分社型の吸収分割であり、当社は簡易分割の方法による。</p> <p>(3) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成15年10月 1日</p> <p>(4) 承継する事業</p> <p>建設事業、エンジニアリング事業</p> <p>(5) 分割に際しての株式の発行及び割当</p> <p>株式割当比率(当社：新日石エンジ)を50.3：1とし、当社は普通株式2,326,000株を発行し、新日石エンジに割り当てる。</p> <p>(6) 承継する資産及び負債</p> <p>分割期日前日の当該事業の資産、負債、契約上の地位、並びに従業員を承継する。</p>
資本金	400百万円																	
資本準備金	383百万円																	
流動資産	18,228百万円																	
固定資産	835百万円																	
資産計	19,063百万円																	
流動負債	17,216百万円																	
固定負債	1,062百万円																	
負債計	18,279百万円																	

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 .	2 . 商号変更について 平成15年10月1日、当社は商号を「株式会社NI P P Oコーポレーション」に変更した。	(7) 新日石エンジの概要(平成15年3月31日現在) 代表者 代表取締役社長 田部井 溥明 住所 神奈川県横浜市中区桜木町 1-1-8 資本金 600百万円 (新日本石油株式会社 100%子会社) 事業内容 建設業・エンジニアリング業 直近期の業績等 平成15年3月期 売上高 55,089百万円 経常利益 244百万円 当期純利益 26百万円 資産合計 22,932百万円 負債合計 16,926百万円 資本合計 6,005百万円 従業員数 271名 2 .

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細表

(単位：百万円)

期別 区分		前中間期		当中間期		増減金額	前期		
		〔自平成14年4月1日〕		〔自平成15年4月1日〕			〔自平成14年4月1日〕		
		至平成14年9月30日		至平成15年9月30日			至平成15年3月31日		
		金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	
受注高	建設事業	アスファルト舗装	69,879	51.2	79,577	53.2	9,698	126,607	47.6
		コンクリート舗装	3,276	2.4	1,588	1.1	1,687	5,154	1.9
		土木工事	8,362	6.1	9,293	6.2	930	15,350	5.8
		建築工事	17,974	13.2	24,618	16.4	6,643	29,865	11.2
		その他	1,067	0.8	1,355	0.9	288	2,123	0.8
		計	100,559	73.7	116,433	77.8	15,874	179,101	67.3
	高	製造販売事業	28,303	20.8	26,269	17.5	2,033	68,815	25.8
		開発事業等	7,506	5.5	6,997	4.7	508	18,308	6.9
		合計	136,369	100.0	149,701	100.0	13,331	266,226	100.0
	売上高	建設事業	アスファルト舗装	52,083	49.1	47,884	46.5	4,199	135,604
コンクリート舗装			2,483	2.3	2,324	2.3	159	5,814	2.1
土木工事			4,454	4.2	5,511	5.4	1,056	15,912	5.8
建築工事			11,314	10.7	13,636	13.2	2,321	26,180	9.6
その他			928	0.9	1,021	1.0	92	2,244	0.8
計			71,265	67.2	70,377	68.4	887	185,756	68.0
高		製造販売事業	28,303	26.7	26,269	25.5	2,033	68,815	25.2
		開発事業等	6,457	6.1	6,279	6.1	178	18,630	6.8
		合計	106,026	100.0	102,927	100.0	3,099	273,202	100.0
次期繰越高	建設事業	アスファルト舗装	57,965	56.1	62,866	55.8	4,900	31,173	47.3
		コンクリート舗装	4,676	4.5	2,488	2.2	2,188	3,224	4.9
		土木工事	11,216	10.9	10,529	9.3	687	6,746	10.2
		建築工事	26,281	25.5	34,288	30.4	8,006	23,306	35.4
		その他	991	1.0	1,066	1.0	74	732	1.1
		計	101,131	98.0	111,239	98.7	10,107	65,183	98.9
	高	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	-
		開発事業等	2,086	2.0	1,434	1.3	651	716	1.1
		合計	103,218	100.0	112,673	100.0	9,455	65,899	100.0